

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日 上場取引所 東

上場会社名

ヤマハ発動機株式会社

URL https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/

コード番号

7272

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日髙 祥博

代 表者

(役職名) 財務部長

(TEL) 0538-32-1144

問合せ先責任者

(氏名) 松下 貴彦

四半期報告書提出予定日

平成30年5月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(7) たっぱっぱい (7) から (7)								
	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	405, 568	5. 1	41, 188	10. 5	40, 148	△1.7	32, 389	2. 0
29年12月期第1四半期	386, 045	0.8	37, 262	15. 5	40, 832	45. 1	31, 739	53. 0

(注) 包括利益 30年12月期第 1 四半期 15,205百万円 (△30.1%) 29年12月期第 1 四半期

21,767百万円 (154.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
30年12月期第1四半期	92. 74	_
29年12月期第1四半期	90. 88	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1, 402, 686	655, 342	44. 1
29年12月期	1, 415, 845	665, 232	44. 0
/ 4 + \ 4 - 1 / 4 + 00 + 10	C +0 40 40 4 70 1/40 010	404 	#

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 618,464百万円 29年12月期 622,802百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭
29年12月期	_	39.00	_	49.00	88. 00
30年12月期	_				
30年12月期(予想)		45. 00	_	45. 00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	親会社株主する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1, 700, 000	1.8	150, 000	0. 1	155, 000	0. 1	103, 000	1.4	294. 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(注) ①の詳細は、添付資料 2 ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)30年12月期1Q349,914,284株29年12月期349,914,284株② 期末自己株式数30年12月期1Q682,048株29年12月期681,818株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期 1 Q	682, 048株	29年12月期	681, 818株
30年12月期 1 Q	349, 232, 322株	29年12月期 1 Q	349, 234, 870株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第83期有価証券報告書(平成30年3月26日提出)に記載しています。

○添付資料の目次

	頁
1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	• 2
会計方針の変更	• 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 3
(1) 四半期連結貸借対照表	. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	• 5
四半期連結損益計算書	• 5
四半期連結包括利益計算書	. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 8
(継続企業の前提に関する注記)	. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8
(セグメント情報)	. 8

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第9号「金融商品」を適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

IFRS第9号の適用については、IFRS第9号の経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金等に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽 微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽 微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156, 634	127, 004
受取手形及び売掛金	165, 220	181, 475
短期販売金融債権	161, 453	171, 773
商品及び製品	198, 991	201, 281
仕掛品	52, 835	51, 093
原材料及び貯蔵品	55, 802	54, 469
その他	76, 901	80, 978
貸倒引当金	△12, 822	△12, 095
流動資産合計	855, 018	855, 981
固定資産		
有形固定資産	347, 997	331, 701
無形固定資産	11, 173	10, 261
投資その他の資産		
長期販売金融債権	87, 246	86, 812
その他	116, 292	119, 710
貸倒引当金	△1,882	△1,779
投資その他の資産合計	201, 655	204, 742
固定資産合計	560, 827	546, 705
資産合計	1, 415, 845	1, 402, 686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120, 123	121, 185
電子記録債務	34, 566	20, 944
短期借入金	133, 725	152, 829
1年内返済予定の長期借入金	57, 196	56, 509
賞与引当金	13, 965	19, 882
製品保証引当金	17, 704	15, 680
その他の引当金	1, 674	1, 570
その他	123, 197	117, 842
流動負債合計	502, 153	506, 446
固定負債		
長期借入金	162, 569	156, 284
退職給付に係る負債	53, 613	51, 925
その他の引当金	886	739
その他	31, 389	31, 948
固定負債合計	248, 458	240, 897
負債合計	750, 612	747, 343
純資産の部		
株主資本		
資本金	85, 797	85, 797
資本剰余金	74, 662	74, 662
利益剰余金	513, 182	527, 457
自己株式	△722	△723
株主資本合計	672, 920	687, 194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35, 086	37, 457
土地再評価差額金	10, 449	10, 412
為替換算調整勘定	△94 , 226	△115, 960
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 1,427$	△640
その他の包括利益累計額合計	△50, 118	△68, 730
非支配株主持分	42, 430	36, 878
純資産合計	665, 232	655, 342
負債純資産合計	1, 415, 845	1, 402, 686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	386, 045	405, 568
売上原価	276, 952	292, 123
売上総利益	109, 092	113, 445
販売費及び一般管理費	71, 829	72, 257
営業利益	37, 262	41, 188
営業外収益		
受取利息	1, 129	995
為替差益	3, 279	_
その他	2, 148	1, 797
営業外収益合計	6, 557	2, 792
営業外費用		
投資有価証券評価損	650	_
支払利息	1, 123	726
為替差損	_	1,858
その他	1, 213	1, 247
営業外費用合計	2, 986	3, 832
経常利益	40, 832	40, 148
特別利益		
固定資産売却益	77	99
投資有価証券売却益	533	225
特別利益合計	610	325
特別損失		
固定資産売却損	25	53
固定資産処分損	149	45
減損損失	1, 449	_
特別損失合計	1,624	98
税金等調整前四半期純利益	39, 819	40, 375
法人税、住民税及び事業税	8, 835	10, 475
法人税等調整額	△4, 822	△6, 111
法人税等合計	4, 013	4, 363
四半期純利益	35, 805	36, 011
非支配株主に帰属する四半期純利益	4, 066	3, 622
親会社株主に帰属する四半期純利益	31, 739	32, 389

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	35, 805	36, 011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4, 407	1, 996
土地再評価差額金	$\triangle 1$	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	△10, 280	△23, 193
退職給付に係る調整額	893	866
持分法適用会社に対する持分相当額	△241	△474
その他の包括利益合計	△14, 038	△20, 805
四半期包括利益	21, 767	15, 205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18, 611	13, 435
非支配株主に係る四半期包括利益	3, 156	1,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39, 819	40, 375
減価償却費	10, 768	11, 081
減損損失	1, 449	_
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1, 084	1, 150
受取利息及び受取配当金	△1, 129	△998
支払利息	1, 123	720
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△51	$\triangle 46$
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	149	4
売上債権の増減額(△は増加)	△18, 956	△22, 919
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△23, 090	△25, 730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18, 018	△11, 480
仕入債務の増減額(△は減少)	16, 150	$\triangle 7,94$
その他	△5, 480	$\triangle 1,533$
小計	3, 817	△17, 27
利息及び配当金の受取額	1,744	1, 28
利息の支払額	△1, 206	△76
法人税等の支払額	$\triangle 10,547$	△10, 57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6, 191	△27, 31
と資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	$\triangle 7$
定期預金の払戻による収入	29	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12, 324	△11, 16
有形及び無形固定資産の売却による収入	1, 921	1, 43
投資有価証券の売却による収入	719	22
その他	△185	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9, 853	△10, 00
才務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	35, 642	26, 16
長期借入れによる収入	3, 526	5, 59
長期借入金の返済による支出	△11, 655	$\triangle 4, 21$
自己株式の純増減額(△は増加)	$\triangle 1$	Δ
配当金の支払額	△10, 478	△17, 11
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 44$	$\triangle 5$
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△85	_
その他	△42	△8-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16, 860	10, 28
見金及び現金同等物に係る換算差額	△1,610	△2, 02
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△794	△29, 05
見金及び現金同等物の期首残高	135, 527	155, 635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	
見金及び現金同等物の四半期末残高	134, 733	126, 579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

								(平匹)	<u> </u>
	二輪車	マリン	告セグメン 特機	ト 産業用機械 ・ロボット	計	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									11 11
外部顧客への売上高	232, 492	86, 477	33, 672	12, 259	364, 902	21, 142	386, 045	_	386, 045
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	_	_	_	8, 974	8, 974	△8, 974	_
計	232, 492	86, 477	33, 672	12, 259	364, 902	30, 116	395, 019	△8, 974	386, 045
セグメント利益 (注) 2	13, 943	17, 997	663	1, 974	34, 579	2, 683	37, 262	0	37, 262

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用 エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人へリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。
 - 2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	二輪車	マリン	告セグメン 特機	産業用機械 ・ロボット	# 	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	241, 159	91, 537	35, 850	16, 324	384, 872	20, 696	405, 568	_	405, 568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	_	_	_	_	_	8, 853	8, 853	△8, 853	_
∄ †	241, 159	91, 537	35, 850	16, 324	384, 872	29, 549	414, 422	△8, 853	405, 568
セグメント利益 (注) 2	14, 543	20, 309	912	4, 249	40, 015	1, 173	41, 188	0	41, 188

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用 エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。
 - 2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。